

PFAS(ピーファス)って何なの?

—私たちの周りにあります—

PFASの問題点が多く場で語られ始めています。沖縄の嘉手納・普天間米軍基地からの流出、横田基地からの影響ではないかといわれている多摩地区の地下水の汚染状況(市民の血中濃度の高さが指摘されている国分寺市など)、ダイキンの工場からの流出が指摘されている摂津市のPFAS汚染。



PFASとは人工的につくられた“有機フッ素化合物”の総称。4700種以上あるとのこと。水や油をはじく効果があり、熱に強いことから半導体や包装紙、防水服、フッ素樹脂加工フライパン等に使われている。米軍基地での泡消化剤にもPFASが含まれています(自衛隊基地では2010年までPFASを含む泡消化剤使用)。

水溶性で分解しにくく蓄積され有害性が指摘されるものがあります

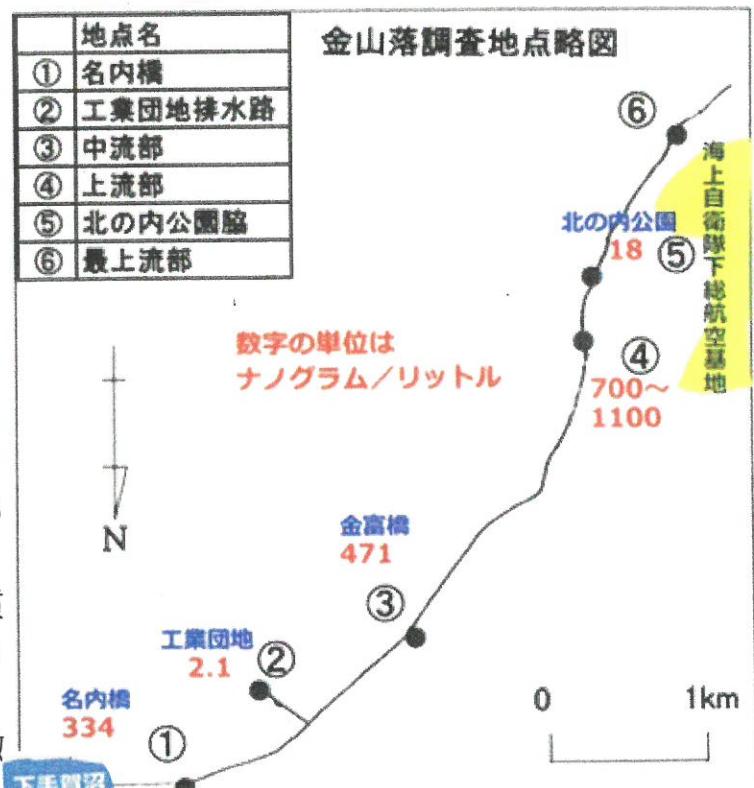
かつて米国で大手化学メーカー「デュポン」の工場からの排水に由来する水道水の汚染が問題となり裁判で3500人が健康被害との関連が認められ760億円支払を(2000年)。

米国の学術機関はPFAS血中濃度1ミリリットル当たり20ngを超える状態が続くとリスクが高まると発表しています。特に脂質異常症、腎臓がん、抗体反応の低下、乳児・胎児の発育の低下についての注意を呼びかけています。(NHK「クローズアップ現代」より)

それ故、PFASのうちPFOS、PFOA、PFHxSの3つは国際条約(ストックホルム条約)で製造・使用が禁止されています。日本でもPFOSは2010年に、PFOAは2021年に第一種特定化学物質に指定され原則禁止。PFHxSは原則禁止へ手続き中。

ただ“基準値”は定められておらず、徹底した水質・土壤の検査と規制が行われていません。暫定目標値として水道水、水質環境目標共に“PFOS+PFOA=1Lあたり50ng/L”とされています。

2023年4/10のNHKクローズアップ現代で“追跡『PFAS汚染』暮らしに迫る化学物質”が報道されその中千葉県に関する汚染状況が指針超え(50ng/L超)の場所として、河川湖沼流域で白井市:金山落とし349.2、金山落し270、柏市:手賀沼191.0、市原市:平蔵川128.6、千葉市:霞川120、霞川57(値は1リットル当たりナノグラム)が報告されました。



千葉県下の状況は 2007 年吉沢正・清水明・宇野健一氏等による「有機フッ素化合物の千葉県内公共用水域における汚染実態——PFOS 及び PFOA ——」の報告があり金山落し、市原港、養老川で高い値が出ていました。

金山落し(名内橋)PFOS が 230ng/L、市原港 PFOA が表層 570ng/L・底層 220ng/L、養老川(浅井橋)PFOA が 130ng/Lとの報告です。



金山落しの追跡調査では①名内橋:334ng/L、②白井工業団地排水路:2.1ng/L、③金富橋付近:471ng/L、④道路 280 号との交差点付近:700ng/L・1100ng/L、⑤北の内公園脇:18ng/L、⑥最上流部(軽井沢水路・しらさぎ上流):12ng/Lでした。

更に④～⑤の間約 500mですが④から⑤に向かっての地点では中間 1:390ng/L、中間 2:720ng/L、中間 3:44ng/L、中間 4:17ng/Lとなっています。

金山落しの①名内橋から②③④⑤北の内公園までのそれぞれの現場を視察しました(2023 年 8 月 10 日)。

2007 年の調査報告でもこれだけ高い PFOS の値を出す汚染源は分からないとのこと。2023 年現在でも千葉県も鎌ヶ谷市も白井市も分からないとのことです。

④～⑤の西側には下総基地があります。下総基地では 2010 年まで PFOS の泡消化剤を使用していました。最近まで 5140L の在庫(今は処理済みで在庫なしのこと)があったのです。基地内の土壤・地下水は調査されていません。又どのように泡消化剤が使われたかどのくらい使ったかも明らかにされていません。

更に下総基地周辺の地下水・土壤調査も鎌ヶ谷市は行っていません。

鎌ヶ谷市、下総基地共に今のところ調査予定はなしのことです(今年 2 月以降の市民からの鎌ヶ谷市への質問への回答から)

幸い県水道水への高い汚染状況は見出されていません。又、今のところ井戸水からの高い値も検出されていません。

だからこそ一日も早く、何故金山落しの公共用水の PFAS 値が 2007 年からいまだに高いのかを明らかにし、その除去方法も明らかにして市民に安心させてほしいものです。



「PFASに対する総合戦略検討専門家会議」からの“今後の対応の方向性”(2023 年 7/31)の中でも「幅広い地域における調査の実施及び調査結果の共有の必要性」が提言されています。2007 年のように①～⑥の間の詳細調査を再度実施して実態を明らかにすべきです。